



埼玉りそな銀行

ディスクロージャー誌 2004

RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客様の信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客様と
「りそな」

「りそな」はお客様との信頼関係を大切にします

お客様からの信頼を全てに優先し、お客様の喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心こもったサービスを提供します。
お客様のニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

株主と
「りそな」

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と
「りそな」

「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と
「りそな」

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなの目指す姿

まず何より、お客さま第一の気持ちに徹すること。

りそなの取り組みは、このサービス業の“原点”に立ち返ることからスタートしました。

りそなグループは、こうしたチャレンジを通じ、独自の事業モデル構築を目指していきます。



RESONA

埼玉りそな銀行



地域に根差し、地元のお客さまのニーズに きめ細かく、そしてスピーディにお応えします。

当社は、創業以来、地域に根差した営業を展開していますが、より地域に密着し、現場主義・顧客第一主義を徹底するには、どのようにすればよいか。

真のリレーションシップバンキング*機能を発揮し、地域の皆さまに信頼され、ともに発展していくために、本年4月、私たちは「地域運営」を導入しました。

これは、県内の営業店を地域経済圏や動線等で4つの地域に編成し、各地域に配置した地域の営業統括責任者「地域営業本部長」に本部の権限を委譲することで、お客さまの近くで迅速な意思決定をし、きめ細かなサービスを行うものです。

私たちは、これまで以上にお客さまの声やご要望を反映したサービスをスピーディにご提供し、地域に密着した信頼されるパートナーとなることを目指しています。

*金融機関がお客さまとの間で、親密な関係を長く維持することにより、お客さまに関する情報を蓄積し、この情報を基にご融資等の金融サービスを提供するビジネスモデル

お客さまから
寄せられた声

身近な相談相手になってくれると、期待している
窓口や渉外の人からやる気が伝わってくる
かゆいところに手が届くような対応をしてほしい
地元をよく知り、情報を地域のために活かしてほしい



より便利に、もっと身近に。 “銀行の常識”にとらわれず、利便性を高め、 お客さまとの接点拡大を目指します。

私たちが目指す姿は、「創造性に富んだ金融サービス企業」です。

“銀行は3時まで” “土日は休み” など、「銀行の常識」にとらわれず「お客さまの声」からサービスを見直すことが、最も大切なことと私たちは考えています。

この第一歩として、お客さまからご要望をいただきました「待ち時間ゼロ」や「営業時間の延長」
「休日の住宅ローン借り換え相談会、年金相談会の開催」を開始しています。

また、“土日も普段と同じような受付をしてほしい”というご要望にお応えして、
TV電話を活用した「大宮TVプラザ」を開設しました。


これからも「お客さまの声」に軸足を置いて、お客さまとの接点拡大に向けた取り組みを積み重ねて、
「便利で身近な会社になっただね」と認めていただけるように努めていきます。

お客さまから
寄せられた声

待ち時間も短くなって、窓口も明るくなった

午後5時まで窓口が開いているので、使い勝手がよくなった
営業時間延長など、最近変わってきたように感じるが、
まだまだ利用者の立場から変えるべき点はあるはず

忙しいので、ターミナル駅のTV電話は便利



タイムリーに、
そして的確にお客さまにお応えする。
その積み重ねのなかで、地元企業の皆さまとともに
発展することが、私たちの飛躍の道です。

当社は、地元埼玉に根差し、地元の皆さまとともに発展する銀行を目指しています。

そして、地域金融機関として、円滑な金融機能の提供だけでなく、経営サポートや
創業支援等に積極的に取り組み、地域経済・産業の活性化に貢献していきたいと考えています。

当社は、企業のあらゆるステージにおいて、プラスアルファのサービスを
きめ細かくサポートする体制を整えました。

また、企業の皆さんのニーズに的確にお応えするため、グループをあげた情報・ノウハウ提供
(商品開発、M&A、信託、経営相談等)などサービスの提供力の強化に努めています。

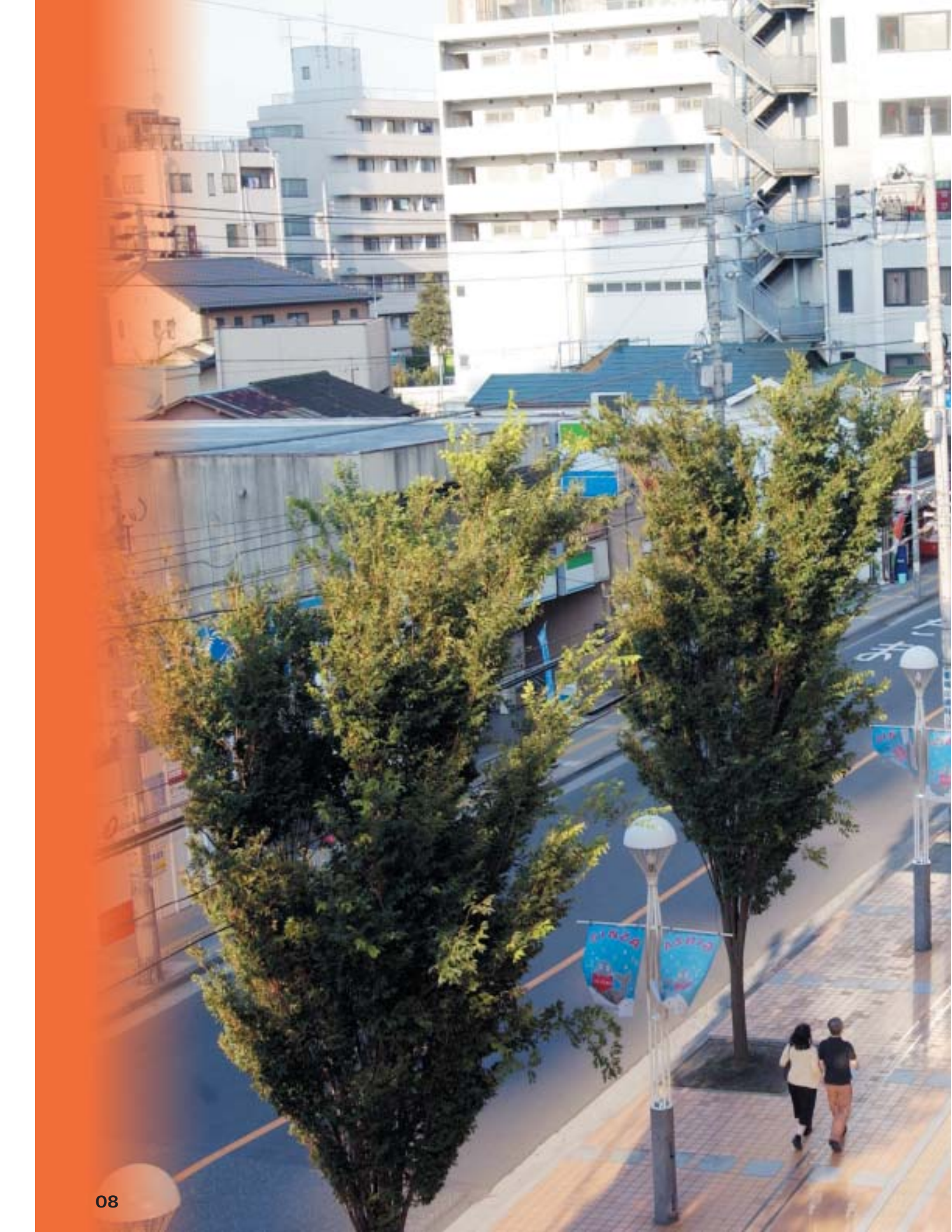
企業再生支援については、再生ファンドの組成をはじめ、外部ノウハウも活用した機能強化に
取り組んでいます。

A photograph of a multi-story building with a sign for Saitama Resona Bank. The building has a modern design with a stone-like facade and several windows. A sign with the bank's logo and name is mounted on the building. In the foreground, there is a street scene with people walking and a person riding a bicycle. A traffic light is visible on the left side of the frame.

 埼玉りそな銀行

お客さまから
寄せられた声

親しみが持て、借り入れだけでなく経営相談もしてみたい
ネットワークを活かした情報提供をしてほしい
創業間もない会社でも応援してくれそうだ
担保の有無ではなく、これまで以上に商売の中身を見てくれる
ようになった





埼玉りそな銀行



埼玉りそな銀行

CONTENTS

- 10 りそなホールディングス 会長メッセージ
- 11 埼玉りそな銀行 社長メッセージ
- 12 金融サービス企業への進化に向けて
- 19 コーポレート・ガバナンス体制について / 内部監査体制について
- 20 リスク管理体制について
- 24 コンプライアンス体制について
- 25 財務・コーポレートデータセクション

りそなホールディングス 会長メッセージ

平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

昨年の公的資金による資本増強から約1年が経過いたしました。この間、多くの方々の温かい励ましとご支援のおかげで、「りそな再生」に向けた歩みを着実に進めていくことができました。

会長就任以来、「量から質への転換」「透明性のあるスピード経営の実践」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つのテーマを掲げ、まずは平成15年9月中間期決算において、過大リスクを排除し、将来コストを先取りする抜本的な「財務改革」を断行いたしました。この結果、平成15年度決算は大幅な赤字を計上いたしました。これに伴い、配当につきましては昨年度に引き続き、普通株式に加え、優先株式につきましても無配とさせていただきます。株主の皆さまのご期待に沿うことができず、経営者として忸怩たる思いであり、深くお詫び申し上げます。

しかしながら、中間期での思い切った処理により、持続的な黒字経営への体質転換に向けた一歩を踏み出すことができたものと認識しております。

あわせて、経営の透明性を高めるため、邦銀初となる委員会等設置会社への移行によるコーポレート・ガバナンスの強化や、社外人材の積極登用等による組織風土改革にも取り組んでまいりました。

りそな再生の第二局面ともいえる平成16年度は、好感度ナンバーワンへの挑戦、ソリューション力の向上、ローコストオペレーションの徹底、により「銀行業から金融サービス業への進化」を推し進めるとともに、これを通じた収益力の向上に取り組んでまいります。

このように、企業価値の最大化に努めることが、総額約3兆円の公的資金で支えられている私どもりそなグループに課せられた使命であると考えております。

本誌では、平成15年度の業績や「りそな再生」に向けたこれまでの取り組みを詳細にご説明しております。本誌がりそなグループに対するご理解を深めていただくための一助になれば幸いです。

最後に、今後とも皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

細谷英二

株式会社 りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長



埼玉りそな銀行 社長メッセージ

皆さまには、平素より埼玉りそな銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

私ども埼玉りそな銀行は、平成15年3月の開業以来、地元の皆さまの銀行として「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指し、地域に密着した「現場主義」「お客さま第一主義」を基本として、経営体質の強化と業績向上に努めてまいりました。

平成15年度は、りそなグループへの公的資金投入により、皆さまに大変ご心配をおかけいたしました。が、「財務改革」の断行により国内銀行トップレベルの財務の健全性を一層向上させたのをはじめ、良質貸出資産の増強、個人預り資産拡大等の営業基盤の強化、実勢業務純益の増加など、業績を順調に伸展させることができました。これも皆さまの変わらぬご支援、地元銀行へのご期待の賜物と、心から御礼申し上げます。

さて、平成16年度は、「りそな再生」を図る集中再生期間の総仕上げの年であり、当社にとりましても企業価値を高め、地域での存在感をさらに確かなものにする正念場の年と考えております。地域金融の円

滑化はもちろん、品質の高い商品・サービスの提供と、それを支える収益力強化へ向けた変革を迅速かつ確実に実行し、結果を出す1年にしたいと考えております。既にこの4月より、「営業時間延長」「地域運営」などの新たな取り組みをスタートさせており、今後さらに積極的な営業を展開してまいります。

そして、私どもは皆さまの信頼とご期待にお応えし、お客さまや地域社会と共存共栄する「創造性に富んだ金融サービス企業」の実現に向け、役職員一同一丸となってさらなる飛躍に向けた変革に挑戦していく決意です。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

利根 忠博

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長



金融サービス企業への進化に向けて ~お客さまとのリレーションシップを強化するために

埼玉りそな銀行では、地域の皆さまに質の高いサービスを提供する金融サービス企業に進化するとともに、地域金融を通じて地域経済、産業の活性化に貢献することを目指し、さまざまな取り組みを実施しております。

そのためには、まず、なによりもお客さまの視点に立った、サービス提供力の向上とリレーションシップバンキング機能の強化に取り組むことが、私たちの第一歩であると考えております。

こうした考えのもと、以下のような取り組みを実施してまいりました。

地域に密着した県内最大のネットワーク

当社は、県内最大の店舗網を有しており、さらに平成16年4月からは、地域の特性にあったきめ細かい営業を機動的に展開する「地域運営」を導入いたしました。また、待ち時間ゼロや窓口営業時間の延長、「大宮TVプラザ」の開設、住宅ローンセンターの日曜営業の開始など、お客さまと接する機会を拡充しております。

このほか、ホームページ・携帯電話からの店舗検索の開始や、全国初の通帳繰越機へのカード振込機能の搭載など、お客さまの利便性向上に向けた、あらたな取り組みを展開しております。



埼玉りそな銀行

金融サービス企業への進化に向けて

店舗ネットワーク(平成16年3月末現在)



【埼玉県内の拠点数】

店舗	有人出張所	代理店	店舗外ATM
100	8	1	330

埼玉県内100店舗については、41市・19町に設置
誘導ブロック設置 4店舗・1出張所を実施
その他、東京都に3店舗、栃木県に店舗外ATM2カ所を設置
1日当たりの来店客数は、約229千人

【休日稼働のATM拠点】

	店舗	有人出張所	代理店	店舗外ATM
土曜	100	8	1	265
日	98	8	1	215
祝	98	8	1	214

【コンビニATM】

アイワイバンク銀行やローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、全国10,848拠点(うち埼玉県内は858拠点)のコンビニ(セブンイレブン・ローソン等)等に設置されているATMがご利用いただけます。

さいたま市内の店舗



地域のお客さまからのご預金等の状況

預金

平成15年3月の当社営業開始以来、地元の多くのお客さまにご支持をいただいた結果、平成16年3月期の預金残高は、8兆6,314億円(平成15年3月期比305億円増)となりました。

そのうち、県内のお客さまからお預りしている預金残高は、8兆5,376億円と全体の98.9%を占めております。

埼玉県内におけるシェア(国内銀行 銀行勘定ベース)は約4割となっております。

通帳不発行型の特典付総合口座「TIMO(ティモ)」の取り扱い開始

平成16年3月より「ATM時間外手数料無料」や「クレジットカードの年会費無料」等の各種特典のついた、通帳不発行型の総合口座「TIMO(ティモ)」の取り扱いを開始しました。



個人預り資産

平成16年3月期の個人預り金融資産残高(預金を除く)は、前年度比で約7割増の2,848億円(投資信託2,242億円、公共債414億円、個人年金保険191億円)と、大幅な増加を示しました。

当社ではお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、取り扱い商品の拡充とお客さまへの適切な運用アドバイスの実施、投信ファンドの運用状況のご説明といったサービスの充実に努めております。

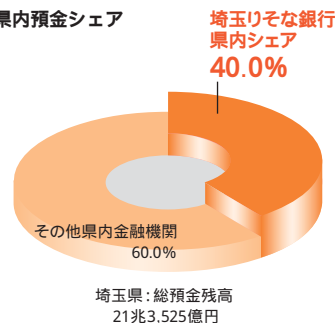
投資信託については、ご好評いただいている毎月分配型ファンドに加え、リスク軽減型ファンドや日本株ファンド等多様なファンド(平成16年5月末現在29商品)をご用意しております。

年金保険については、ミドル建個人年金や年金原資保証特約付変額個人年金の商品を新たに導入し、多様なお客さまのニーズにお応えできるように努めております。

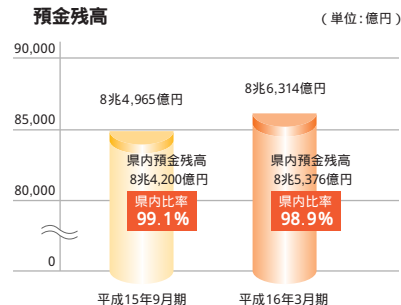
加えて、サービス面については、専門スタッフである「フィナンシャルプランナー」や「資産運用コンサルタント」を約60名増員するとともに「資産運用セミナー」を各地で開催し、お客さまのご好評をいただいております。

また、資産運用のご相談のなかで、遺言信託や遺産整理に関心が高いお客さまについては、グループ会社であるりそな銀行への紹介を行っており、平成15年度は約200件ご紹介させていただきました。

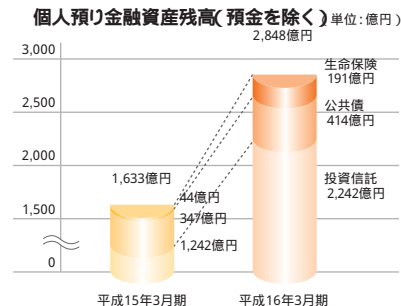
県内預金シェア



預金残高



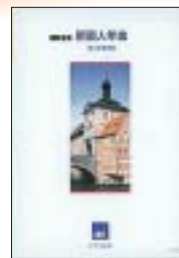
個人預り金融資産残高(預金を除く) (単位:億円)



その他の資産運用サービスへの取り組み

平成16年5月より、営業店窓口にて、松井証券*の証券取引口座開設申込書の受付業務を新たに開始いたしました。これにより、お客さまの証券取引口座の開設ニーズにお応えし、当社をご利用いただいているお客さまの満足度向上に努めております。

*松井証券は、インターネット株式取引に特化した業界トップクラスの証券会社であり、その独自のサービスは、既に多くのお客さまから支持を受けております



地方公共団体との関係

当社は、埼玉県、および県内90市町村のうち87の市町村から指定金融機関を受託させていただいており、税金などの公金取扱業務を通じて地域の皆さまに広くご利用いただいております。

また、埼玉県など地方公共団体等へのご融資をはじめ、埼玉県やさいたま市の公募債の代表幹事を務め、地方債の引き受けを行うなど、円滑な地域金融の中心的な役割を担っております。

こうした取り組みを通じて、学校・病院・公園・上下水道・道路などの公共施設の整備、住宅地の造成など、住みよい街づくりと地域経済社会の発展に積極的に寄与してまいります。

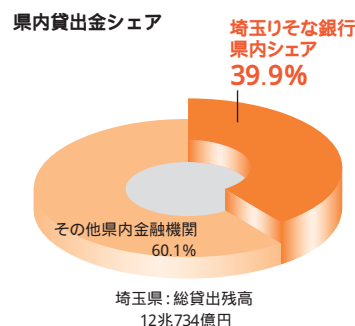
地域のお客さまへのご融資の状況

貸出金

当社では、地域の中小企業および個人のお客さまへの資金ニーズに的確かつスピーディにお応えし、地域金融の円滑化に努めることが、地元銀行の重要な使命と考え、ご融資に関するご相談やご提案、各種商品の開発等に積極的に取り組んでおります。

平成16年3月期の貸出金残高は、4兆9,803億円(平成15年3月期比2,699億円増)と順調に増加いたしました。そのうち、県内貸出金残高は、4兆8,180億円と全体の96.7%を占めております。

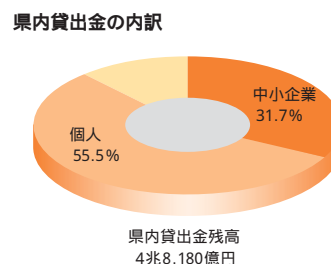
埼玉県内におけるシェア(国内銀行 銀行勘定ベース)は約4割となっております。



中小企業のお客さまへの取り組み

当社は、県内各地域のマーケット規模や特性に合わせて営業人員を傾斜投入し、お客さまのニーズに的確にお応えする体制を昨年度整備いたしました。

これにより、これまで当社とお取引のなかった多くの企業のお客さまと、ご融資取引を開始することができました。



ビジネスローンセンターの設置

中小企業のお客さまに、これまで以上にきめ細かなご対応をさせていただくため、平成16年4月より、融資専門チャネル「ビジネスローンセンター」を、県内10カ所に設置いたしました。

同センターでは、経験豊富な金融機関OBを採用し、中小企業経営者の皆さまの良きアドバイザーとして、積極的にご融資の提案を行っております。今年度は、同センターを70名体制として県内全域をカバーする予定です。

県内中小企業のお客さま向け融資商品の開発

平成15年11月より、代表者の個人保証を不要とするお取り扱いも可能な「保証革命(新規のお客さま向け)」を、また、お取引内容に応じて金利優遇が可能な「埼玉倶楽部(既存のお客さま向け)」の取り扱いを開始いたしました。



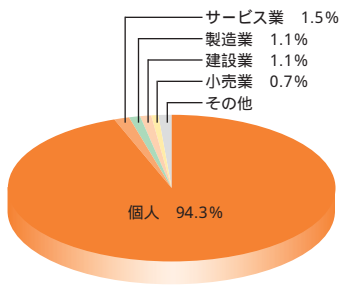
これらの商品は、埼玉県内の地域特性を踏まえた、当社独自のスコアリングモデルを活用し、「無担保・第三者保証人不要」「スピード回答」の取り扱いを可能としています。お取り扱い開始から平成16年3月までの約5カ月間で、合計548件、174億円のご利用をいただきました。

提案力の強化

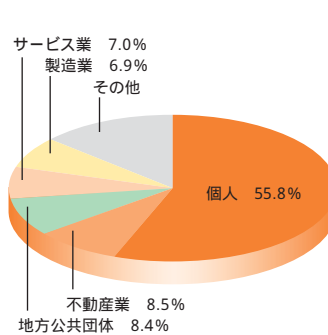
当社では、中小企業向け融資の新規開拓を専門に担当するチームを組成して、当社とのお取引がなかったお客さまにさまざまなご提案を積極的に行っております。

また、当社の稠密な県内店舗網とグループ・ネットワークを活かし、地域やお客さまのための情報活用体制の整備、ビジネスマッチング機能の強化に努めております。

業種別貸出先数



貸出金残高



業種別貸出金残高・貸出先数(平成16年3月末現在)

(百万円・先)

業種	貸出金残高		先 数	
	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内
製造業	342,101	318,111	3,398	3,379
農・林・漁業	8,410	8,410	113	113
鉱業	2,165	2,165	10	10
建設業	175,530	166,290	3,326	3,320
電気・ガス・熱供給・水道業	8,986	8,986	52	52
情報通信業	12,760	7,355	182	179
運輸業	123,412	80,562	712	700
卸売・小売業	316,158	290,684	3,841	3,833
金融・保険業	21,783	10,521	57	51
不動産業	421,500	411,822	1,315	1,309
うち地方公社等	154,589	154,589	47	47
サービス業	348,981	314,917	4,580	4,563
地方公共団体	416,015	416,015	115	115
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,781,380	2,781,114	294,020	294,007
その他	1,120	1,120	17	17
合計	4,980,307	4,818,080	311,738	311,648

個人のお客さまへの取り組み

埼玉県内の旺盛な住宅資金ニーズにお応えするため、さまざまな施策を積極的に展開してまいりました。その結果、平成16年3月期の個人ローン残高は2兆6,762億円となり、平成15年3月期比2,497億円の大幅な伸びとなりました。

日曜営業の開始

お客さまのご都合に合わせて住宅ローンのご相談・お手続きをしていただくために、平成16年1月から大宮と川口両住宅ローンセンターでは、日曜営業を開始しました。

予約制の導入

平成16年4月より、住宅ローンのご相談・お手続きのためにご来店いただくお客さまをお待たせすることなく、お一人おひとりにきめ細かいご対応をさせていただくよう、全店において「予約制」を導入しております。

県内のお客さまのニーズにお応えした新商品の開発

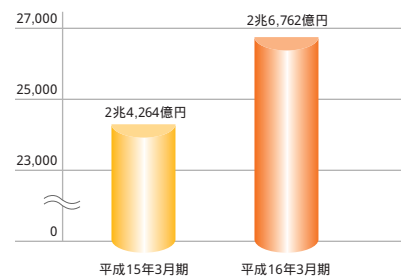
平成15年6月より、埼玉県産木材の使用率が60%以上の住宅向けに「さいたま県産木材使用住宅専用ローン」を、同7月からは、(財)さいたま住宅検査センターとタイアップした「住まいの安心サポートローン」の取り扱いを開始いたしました。

さらに、平成16年1月からは、県内の高齢者介護事業者と連携して、高齢者介護施設建設資金専用の「グループホームローン 民間借上げ型」の取り扱いを開始いたしました。

このほか、プライベートローン「自分計画」「自分計画ワイド」など、各種商品を取り揃え、さまざまなご要望にお応えできるようラインアップの充実を図っております。

個人ローン残高

(単位:億円)



地域経済活性化へ向けた取り組み

創業・新事業支援への取り組み

新事業の創出および成長は、地域活性化の原動力として期待されています。当社では、地域経済・産業の活性化に向けて、創業間もないお客さまや新事業・事業転換に取り組む県内中小企業の皆さまを積極的に支援するため、平成15年7月に「新事業支援室」を設置いたしました。同室では、専門のスタッフがご訪問するなどきめ細かなサポートを行うとともに、支援機能やツール、体制の整備に取り組んでいます。

また、創業・新事業に取り組む中小企業の皆さまに対して、付加価値あるアドバイスができる全社的な体制を構築するために、当社独自の「目利き研修」や「中小企業支援スキル向上研修」を実施しております。



(埼玉新聞 平成16年3月1日付)

新事業支援ネットワークの構築

平成15年8月には、全国初となる国民生活金融公庫との案件取り次ぎ・情報交換等に関する業務提携を締結したのをはじめ、日本政策投資銀行や埼玉県商工会連合会などとの提携を通じて、幅広い新事業支援のネットワークを構築しております。

埼玉りそなVファンドの創設

平成16年3月には、「彩の国りそなベンチャーファンド」に加え、「投資」と「融資」を組み合わせた新事業向けファンドとして、「埼玉りそなVファンド」(総額10億円)を創設いたしました。本ファンドでは、株式公開を必ずしも前提としないアーリーステージの企業も含め、さまざまな成長ステージに応じて、より柔軟に投融資を行うことを可能としました。

経営改善・事業再生支援への取り組み

当社では、地域にとってかけがえのない中小企業の皆さまの再生をご支援するため、平成15年10月、本部の融資部内に企業再生の専門部署として「経営支援室」を設置し、企業再生支援への取り組みを強化しております。同室では、埼玉県中小企業再生支援協議会や外部大手監査法人との連携体制を構築し、再生機能の強化を図るとともに、お客さまの経営改善計画の策定を支援し、実行のフォローアップを行っております。

埼玉企業リバイバルファンドの組成・活用

国内初の地域限定再生ファンド「埼玉企業リバイバルファンド」を、平成15年7月に組成いたしました。このファンドは、コア事業への集約や財務・経営面の事業再構築等により、企業価値の向上が期待できるお客さまを対象とし、企業再生に向けて積極的に活用しております。

再生ノウハウの強化

企業再生を担う人材の育成を目指し、外部専門家等を講師とした当社独自の「企業再生支援人材育成研修」を実施しております。この研修では、具体的事例を活用した実践力の強化と、当社のノウハウと外部の専門知識との融合による再生スキルのレベルアップを図っております。

地域貢献活動

埼玉県内のPFI事業への支援

当社は、地域の社会基盤の拡充と経済・産業の活性化に貢献すべく、平成15年10月に、埼玉県内初のPFI事業(「彩の国資源循環工場」サーマルリサイクル施設)に対し、50億円のご融資を実施いたしました。

当社では、地元埼玉県のPFI事業を活用した公共サービスの充実や雇用機会の拡大等に、積極的に貢献してまいりたいと考えております。

* PFI(Private Finance initiative)とは、公共施設等の整備・運営を民間主導で行うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスを提供する手法



「埼玉りそな経済情報」の創刊

当社は、経済活動全般に対する適切な情報提供を通じて、地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、平成16年1月より、地元経済情報誌として『埼玉りそな経済情報』を創刊いたしました。地域情報に対する皆さまからのご要望にお応えするため、本誌では毎月、県内の経済・産業動向に加え、各地の地域情報など、幅広い情報を掲載し、タイムリーな情報提供に努めております。

県産品「彩の国優良ブランド品」の活用

埼玉県では、県産品の普及と品質向上、地元産業の振興のために「彩の国優良ブランド品」の認定・推奨をしています。当社も、地元産業の発展への寄与を目指して、お客さまへの景品に同ブランド品[®]を活用しております。

*お茶、せんべい、うどん、タオル、ハンカチなどの県内各地の名産品



「彩の国・埼玉りそな銀行埼玉文学賞」への協賛

当社は、埼玉新聞社が毎年主催する「彩の国・埼玉りそな銀行埼玉文学賞」に、平成6年度より協賛しております。文学を志す地元の皆さまを応援しております。

彩の国まごころ国体

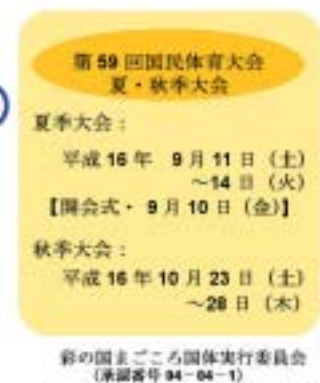
今年は、第59回国民体育大会「彩の国まごころ国体」が埼玉県で開催されます。埼玉県を全国にアピールする絶好の機会であり、当社もオフィシャル・サポーターとして、大会に協賛しております。

また、平成15年10月より、ご利用額の一部が「彩の国まごころ国体募金」に寄付される「彩の国まごころ国体カード」を取り扱っております。

彩の国まごころ国体



オフィシャルサポーター
埼玉りそな銀行



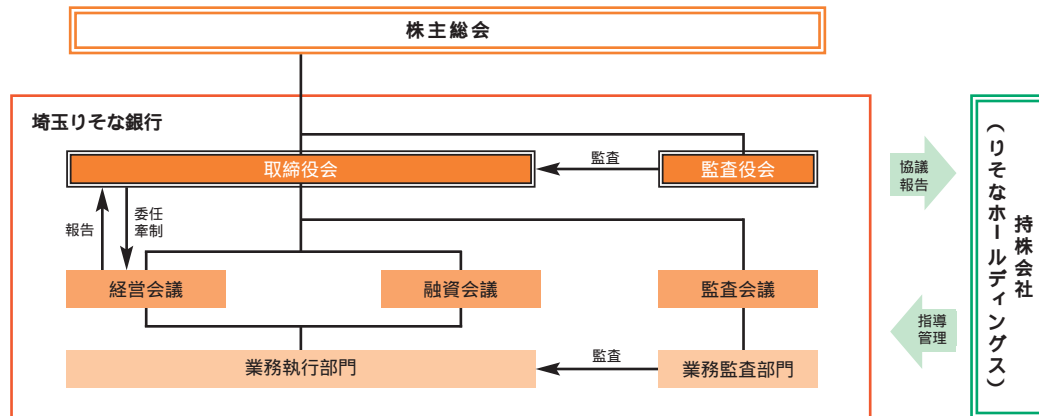
■ コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、取締役会にて経営の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。また、取締役会は、業務執行の重要事項を協議・決定する「経営会議」「融資会議」を傘下に置き、意思決定のスピードの向上を図るとともに、「監査会議」を置き、業務執行に対する牽制と監督が十分に働く体制を構築しています。

さらに、当社では監査役会を設置し、経営に対する強固な監視・監督機能を確保しています。

平成15年度は役員評価制度を導入し、360度評価や外部機関評価等により、多面的かつ総合的な評価を行うとともに、グループ活性化に向けて役員の若返りを図りました。また、当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ一体となった企業価値の向上と透明性の高い経営を目指して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 内部監査体制について

内部監査は、当社のさらなる発展に向けて本部各部や営業店が健全に業務運営を行うよう、業務運営の仕組みが適切に構築されているか、その仕組みが有効に機能しているかを検証・評価し、必要な改善を推進するものです。

当社では、客観的かつ公平に監査を行い、内部監査の実行性を十分に確保できる体制を整えています。

具体的には、取締役会の傘下に、内部監査の重要事項を協議・決定する「監査会議」を設置し、同会議の傘下に、業務執行部門とは独立した部署として「内部監査部」を置くなど、業務執行状況に対する監査の独立性・牽制機能を十分に確保した体制としています。

内部監査は、すべての部署、すべての業務を対象に策定する内部監査基本計画に基づき、リスクの種類・程度に応じて実施しています。市場取引やシステム等の高度な専門性が求められる分野では、専門性の高い監査員を配置し、監査を行っています。

内部監査の結果は、定期的にと取締役会等に報告しています。また、内部監査を通じて発見された課題や問題点は、内部監査部から所管部署へ改善提案、改善勧告を行い、モニタリングやフォローアップ等により、改善状況をフォローしています。

リスク管理体制について

リスク管理の基本的な考え方について

銀行業務の多様化や金融技術の革新により、銀行が管理すべきリスクは近年複雑化しています。こうした環境下においては、それぞれのリスクを個別に管理するだけでは十分とはいえず、銀行全体のリスクを一元的に管理する体制を構築するとともに、管理手法の高度化を図っていくことが重要になります。

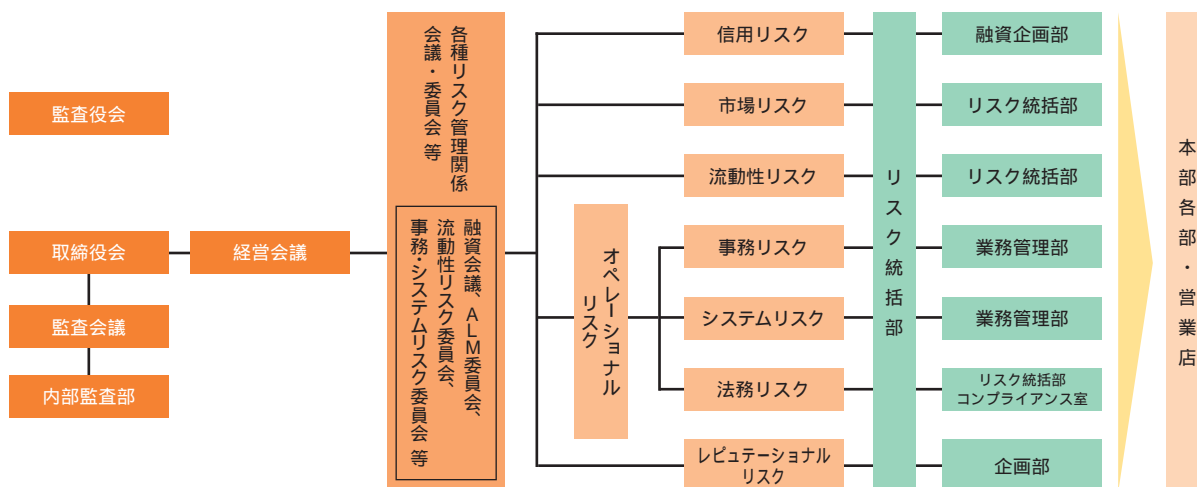
当社のリスク管理の基本的な考え方は、各種リスクを一元的に把握し、リスク総量を経営体力の範囲内に抑え、適切なリスクコントロールにより収益の最大化を図る、総合的なリスク管理体制の構築にあります。具体的には、バリュアットリスク (VaR) などの統一的な尺度を用いて各種リスクを計量化すると同時に、リスクに応じてどれだけ収益を上げているかを的確に把握し、リスクを効率的に配分するため、統合リスク管理の高度化を進めています。

また、グループのリスク管理方針に則り「リスク管理の基本方針」を制定し、リスク統括部署(リスク統括部)および各リスクカテゴリーごとのリスク管理部署を明確化しています。さらに、経営層をメンバーにした各リスク委員会・会議等における組織横断的な協議を通じて、内部統制の強化に努めています。

リスクの種類とその管理部署

管理対象リスク		リスク統括部署 リスク管理部署	経営によるリスク管理 内部監査部署(内部監査部)
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等から、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク	融資企画部	
市場リスク	長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスク。市場の混乱等により取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)は市場リスクに含めます。	リスク統括部	
流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスク	リスク統括部	
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外的要因により生ずる損失に関するリスク(以下の事務・システム・法務リスクを含む広義の概念)	リスク統括部	
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	業務管理部	
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク。さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク	業務管理部	
法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスク	リスク統括部 コンプライアンス室	
レピュテーションリスク	マスコミ報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、銀行の評判が悪化することにより損失を被るリスク	企画部	

埼玉りそな銀行におけるリスク管理体制



信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクのことです。当社では、資産の健全性確保を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めています。

また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全社員に徹底することなどにより、信用リスク管理のレベルアップを図っています。

信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E F	正常先	(非)	予想損失率に基づき引当を実施
G	要注意先 要管理先		予想損失率に基づき引当を実施*
H	破綻懸念先		保全不足部分について必要額を引当*
I	実質破綻先		保全不足部分について償却または引当を実施
J	破綻先		

*一部大口先についてはDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、有価証券価格等が変動することにより損失を被るリスクのことです。一般的に市場性取引は瞬時にして多大な損失を及ぼす可能性を内在しているとの認識のもと、当社では厳格な管理を実施しています。

まず、内部統括の有効性を高める組織とするため、取引実施部署(フロントオフィス)と後方事務を行う部署(バックオフィス)を分離し、リスク管理部署(ミドルオフィス)を双方から独立して設置し、相互牽制が働く体制を整えています。

次に、市場リスク全体の管理として、経営会議にてフロントオフィスが保有可能なリスク量(VaR)および損失額に対して一定の限度を設定しています。また、フロントオフィスが実際に保有するリスク量および損益の状況については、日次で担当役員に報告されるとともに、月次で経営会議およびALM委員会にも報告する体制を構築しています。

VaRの実績値

対象期間	最大値	最小値	平均値
平成15年4月1日～平成16年3月31日	48百万円	4百万円	16百万円

「トレーディング取引」の金利関連取引および外国為替取引のリスク量の合計

[当社のVaRの定量基準]

信頼区間	片側99%(標準偏差の2.33倍)
保有期間	10営業日
市場データの観測期間	1年
商品間の価格変動の相関	金利関連取引内および外国為替取引内で考慮

流動性リスク管理

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できず、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。当社では、流動性リスクを最も重大なリスクと位置づけるとともに、資金繰り管理部署とリスク管理部署を分離し、相互牽制による万全な管理体制を敷いています。

具体的には、当社の運用・調達構造の定期的な点検に加え、資産規模や調達能力等を勘案のうえ、資金調達に対するガイドライン等を設定し、調達の安定化を図っています。

さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じて機動的な対応が図れるよう、緊急時フェーズ別の対応策を定めています。

また、流動性リスクに係る状況は定期的に経営会議に報告する体制となっています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外的要因から生じる損失に関するリスクであり、事務リスク、システムリスク、法務リスク、災害・外部犯罪などを含む幅広い概念です。

当社では、2006年末より新BIS規制が適用されることを見据え、定量面・定性面の両方の側面から、これらのリスクを統括的に把握・管理する体制を整備していくとともに、リスクの計量化を含めた管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

事務リスク管理

銀行業務における事務処理面での事故や不正にかかわるリスクを事務リスクといい、業務が多様化してきているなか、大量かつ時限性のある事務を正確かつ迅速に処理することが求められている銀行にとっては、こうした事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は欠かすことができません。

当社では、業務管理部が事務リスクの管理部署として、事務手続きの整備やシステム面の改善を行うとともに、効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直し等を実施しています。

また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、業務管理部が各営業店に対し、業務運営や事故防止についての検証・指導を行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当社は、システムリスクを単に技術的な問題として捉えるのではなく、社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、りそなホールディングスが定めた「グループリスク管理方針」に則り、基本的な考え方・枠組みを「システムリスク管理の基本方針」等の規程に定め、適切に管理するとともにリスクの軽減を図っています。

具体的には、システムリスクの統括部署が管理状況をモニタリングするなど、リスク顕在化の未然防止に努めています。また、システムへの不正侵入防止策を講じるなど、情報の機密性に応じた対策を実施し、顧客情報等の保護に努めています。さらに、システム障害等に備えたコンティンジェンシープランを整備し、未然防止と併せて両面からシステムリスクの軽減に努めています。

法務リスク管理

当社では、法務リスクを意識し、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を実施するとともに、リスク統括部コンプライアンス室等によるコンプライアンス・チェックの実施、計画的な法務研修の実施ならびに助言等を通じて、法務リスクの現実化の回避および再発防止を図っています。

また、リスク統括部コンプライアンス室が訴訟等の情報を一元的に管理することにより、法務リスクの状況を的確に把握し、管理体制の強化に努めています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク(風評リスク)は、思いがけないところから顕在化するとともに、各種リスクと連鎖し、対応次第では予想を超えた不利益を被るおそれがあり、経営上重要なリスクと位置づけて管理しています。

レピュテーションリスクにつながる誤報、風説等の情報を早期に入手し、速やかに対策がとれるよう体制を整備しています。平成16年4月には、「風評等による危機管理規程」を制定し、風説の流布や情報漏洩等による緊急事態・危機の発生に備えて、グループ体となった対応策の明確化を図りました。また、広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、顧客、株主等の理解と信頼を得るとともに、リスクの顕在化の防止、リスクの極小化に努めています。

なお、情報の不統一を防止する観点から対外的な問い合わせおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しています。

コンプライアンス体制について

新経営理念等の制定

りそなグループは、お客さまや社会に認められる「良き企業」となるため、新たに「りそなグループ経営理念」、「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」および「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を制定しました。これらは、私たち一人ひとりが、お客さまや社会の視点に立って、法令やルールだけでなく社会規範も遵守し、「コンプライアンスのできた企業であり続ける」ためのものであり、最も重要な課題として取り組んでいます。

コンプライアンス態勢の再構築

りそなグループ経営理念等の制定に伴い、コンプライアンス態勢を全面的に見直しました。具体的には、コンプライアンスに関する基本方針を大幅に改定し、役員・従業員の役割や組織体制などの枠組みを明確にするとともに、コンプライアンス実践に関する年度計画(コンプライアンス・プログラム)の策定方法を見直し、すべての営業店・本部各々が主体となって取り組む態勢を整備しました。

一方で、法令に反する行為などの早期発見・未然防止を目的として、これまでのコンプライアンス・ホットラインについて、「社外弁護士への窓口創設」「フリーダイヤルの設置」「専用メールアドレスの開設」「匿名相談機能の追加」などの機能拡充を実施しました。

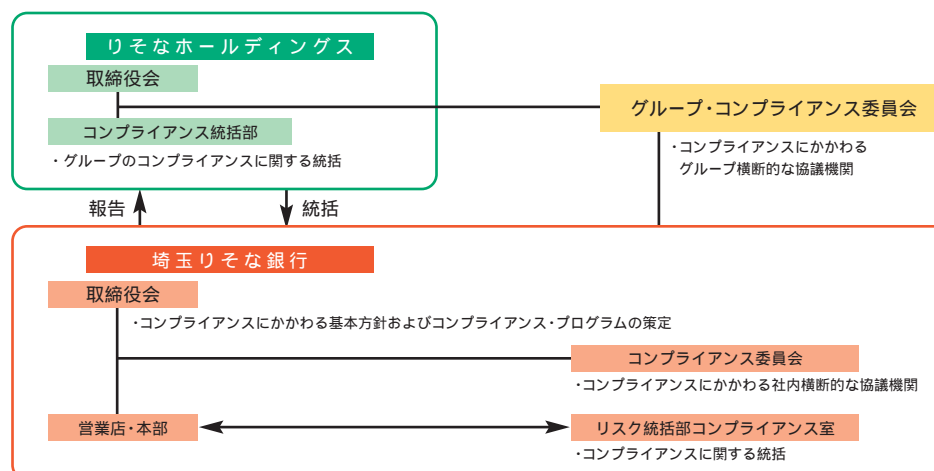
コンプライアンス実践に関する取り組み

当社は、本部各々ならびに全営業店と、コンプライアンス統括部署である「リスク統括部コンプライアンス室」が連携することにより、全社一丸となってコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

本部各々は、担当業務におけるコンプライアンスの徹底状況を把握し、マニュアルの整備やルールの改定等を行い、営業店に周知します。営業店では、コンプライアンス責任者を中心に店内研修を行い、これらを徹底します。

また、新しい商品・サービスの取り扱い開始、契約書の締結などリスクの高い事項については、リスク統括部コンプライアンス室が事前にチェックを行う体制としています。

コンプライアンス運営体制



財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

平成16年3月期の業績について	26
平成16年3月期の不良債権処理について	28
単体財務諸表	30
主要な業務の状況を示す指標(単体情報)	36
預金に関する指標(単体情報)	40
貸出金に関する指標(単体情報)	41
有価証券に関する指標(単体情報)	44
為替業務及び社債受託に関する指標(単体情報) ..	45
付帯業務に関する指標(単体情報)	46
経営諸比率の状況(単体情報)	46
従業員の状況	47
大株主の状況	47
自己資本比率の状況	48
株式等評価差額金	50
デリバティブ取引情報	50
決算公告(写)	52
国内ネットワーク	53
本部組織図	57
埼玉りそな銀行の概要	58
銀行法施行規則等による開示項目(埼玉りそな銀行) ..	59

平成16年3月期の業績について

決算の概況

平成16年3月期は、埼玉りそな銀行が平成15年3月に営業を開始してから実質初年度となる決算でしたが、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は年間を通じて順調に拡大し、計画を大きく上回る398億円を計上いたしました。

一方、平成15年9月中間決算において、「りそなグループ再生」を確実なものとするために不良債権の引当強化や退職給付関連費用の前倒し処理など、抜本的な財務改革を断行いたしました。このため、中間期は49億円の中間純損失となりましたが、下期については、実勢業務純益の拡大や与信費用の減少等により業績は急回復し91億円の利益を確保した結果、年間でも41億円の当期純利益を計上することができました。

また、財務基盤につきましても、当期末の不良債権比率は3.03%と国内銀行トップレベルの健全性をさらに向上させており、有価証券の含み損益も引き続き含み益を確保しております。

なお、当期末の単体自己資本比率は7.65%となり、国内基準行として十分な水準を確保しております。

業務粗利益

業務粗利益は、営業体制を強化し、地域の金融ニーズに積極的に応えたことにより、貸出金が増加するとともに投資信託や保険の販売が好調に推移したため、計画を上回る1,124億円となりました。

経費（臨時費用を除く）

経費は、給与水準の見直しや物件費の削減努力などにより725億円となりました。

業務純益

以上の結果、業務純益は359億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は398億円となりました。

臨時損益

臨時損益は 256億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額を含めた不良債権処理額については、上期に財務改革の断行により225億円を計上しましたが、下期は不良債権の新規発生減少等により59億円にとどまり、年間では285億円となりました。

この結果、経常利益は103億円となりました。

特別損益

特別損益につきましては、退職給付関連費用の将来負担を削減するため、厚生年金基金の代行部分返上により8億円、会計基準変更時差異の一括費用処理により12億円の損失を計上するとともに、固定資産減損会計の早期適用により減損損失3億円を計上した結果、 26億円となりました。

当期純利益

以上により、当期純利益は41億円となりました。

なお、繰延税金資産につきましては、回収可能性を十分検証のうえ計上しております。

平成16年3月期の主要な計数

（単位：億円）

	平成16年3月期		
	上期	下期	通期
業務粗利益	556	568	1,124
経費（ ）	371	353	725
実勢業務純益*1	184	214	398
不良債権処理額（ ） ²	225	59	285
経常利益	55	158	103
特別損益	19	7	26
法人税等（ ）	25	60	34
当期純利益	49	91	41

*1. 一般貸倒引当金繰入前

*2. 一般貸倒引当金繰入額を含む

業績の概要

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
預金残高	86,009	86,314
譲渡性預金残高	137	158
貸出金残高	47,103	49,803
有価証券残高	5,448	11,626
純資産額	1,544	1,711
1株当たり純資産額(円)	51,489.26	57,050.61
総資産額	90,640	94,304

利益総括表

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
資金利益	8,702	97,230
役務取引等利益	1,444	13,850
その他業務利益	274	1,343
業務粗利益	10,420	112,424
経費(除く臨時経費)	5,272	72,542
経費率	50.5%	64.5%
実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,148	39,882
一般貸倒引当金繰入額	100	3,898
業務純益	5,248	35,984
臨時損益	1,976	25,656
うち株式等関係損益	63	1,921
うち不良債権処理額	1,555	24,616
経常利益	3,271	10,327
特別損益	6	2,682
税引前当期純利益	3,277	7,645
法人税、住民税及び事業税	1,415	144
法人税等調整額	610	3,320
当期純利益	2,472	4,181

国内業務部門利鞘

(単位:%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
資金運用利回(A)	1.38	1.26
貸出金利回(C)	2.28	2.17
有価証券利回	1.51	0.48
資金調達利回(B)	0.12	0.13
預金債券等利回(D)	0.11	0.11
外部負債利回	0.91	0.63
資金粗利鞘(A)-(B)	1.25	1.13
預貸金利回差(C)-(D)	2.17	2.06

自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
単体自己資本比率	7.77%	7.65%
Tier1比率	3.95%	3.89%
自己資本	2,963	3,043
Tier1	1,508	1,549
Tier2	1,455	1,493
控除項目	-	-
リスクアセット	38,099	39,751

キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,781	4,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	5,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	4,785	1,391
現金及び現金同等物の期首残高	-	6,004
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,219	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,004	4,613

平成15年3月期は、実質1カ月の決算であります。

平成16年3月期の不良債権処理について

不良債権処理の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
不良債権処理額(A)	15	246
貸出金償却	11	74
個別貸倒引当金繰入額	3	137
債権売却損失引当金繰入額	-	-
債権放棄	-	-
買取機構宛債権売却損	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他債権売却損等	-	34
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	38
合計(A+B)	14	285

金融再生法基準による開示債権の状況(単体)

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	189
危険債権	612	607
要管理債権	809	733
小計	1,716	1,530
正常債権	46,001	49,053
合計	47,717	50,583

リスク管理債権の状況(単体)

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月期
破綻先債権	71	36
延滞債権	819	756
3カ月以上延滞債権	74	100
貸出条件緩和債権	734	633
リスク管理債権合計	1,700	1,527

引当の状況(単体)

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月期
貸倒引当金	351	451
一般貸倒引当金	205	243
個別貸倒引当金	146	207
特定海外債権引当勘定	-	-
特定債務者支援引当金	-	-
債権売却損失引当金	-	-
債権償却準備金	-	-

危険債権以下(オフバランス化対象)の債権残高

(単位:億円)

	平成14年度 下期末	平成15年度 上期末	平成15年度 下期末
平成12年度上期以前発生分	221	155	122
破産更生等債権	148	101	79
危険債権	72	54	43
平成12年度下期発生分	96	67	58
破産更生等債権	27	25	23
危険債権	68	42	35
平成13年度上期発生分	84	37	21
破産更生等債権	9	14	4
危険債権	74	22	16
平成13年度下期発生分	145	100	76
破産更生等債権	42	35	17
危険債権	102	65	59
平成14年度上期発生分	49	43	31
破産更生等債権	10	11	13
危険債権	39	32	17
平成14年度下期発生分	310	202	133
破産更生等債権	56	45	20
危険債権	254	156	112
平成15年度上期発生分		256	184
破産更生等債権		19	13
危険債権		237	170
平成15年度下期発生分			169
破産更生等債権			17
危険債権			151
合計	907	863	796

債務者区分および債権区分の定義

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
要注意先 (要管理先)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 また、大口債務者については、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するDCF法も採用し一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額に対し、個別債務者ごとに合理的に見積もられた回収可能な部分を除いた金額、または過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加味した予想損失率に基づく今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

単体財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。なお、連結財務諸表は作成しておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金 7	601,874	462,786
現金	130,761	127,872
預け金	471,113	334,914
コールローン	3,024,040	2,537,223
買入手形	-	103,200
買入金銭債権	-	1,500
商品有価証券	452	5,277
商品国債	452	177
商品地方債	-	100
その他の商品有価証券	-	4,999
有価証券 7	544,828	1,162,625
国債	364,913	766,781
地方債	40,728	97,086
社債	37,443	167,809
株式 1	101,740	123,494
その他の証券	3	7,451
貸出金 2、3、4、5、7、8	4,710,361	4,980,307
割引手形 6	42,429	44,431
手形貸付	300,971	259,146
証書貸付	3,997,120	4,340,189
当座貸越	369,841	336,540
外国為替	15,419	19,244
外国他店預け	14,541	18,683
買入外国為替 6	302	278
取立外国為替	575	282
その他資産	43,667	46,167
未決済為替貸	675	7
前払費用	1,744	1,840
未収収益	7,189	8,502
先物取引差入証拠金	-	1
先物取引差金勘定	-	1
金融派生商品	1,787	3,831
繰延ヘッジ損失 9	-	1,065
その他の資産	32,270	30,916
動産不動産 10、11、12	74,921	72,484
土地建物動産	67,328	65,690
建設仮払金	584	-
保証金権利金	7,009	6,793
繰延税金資産	43,771	30,881
支払承諾見返	39,817	53,899
貸倒引当金	35,126	45,175
資産の部合計	9,064,029	9,430,422

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
負債及び資本の部		
預金 7	8,600,948	8,631,425
当座預金	231,041	196,943
普通預金	4,307,827	4,392,281
貯蓄預金	218,200	207,112
通知預金	12,793	10,937
定期預金	3,654,243	3,668,343
その他の預金	176,842	155,807
譲渡性預金	13,740	15,890
コールマネー 7	36,612	150,257
債券貸借取引受入担保金 7	-	66,786
売渡手形	-	166,600
借入金	125,011	125,002
借入金 14	125,011	125,002
外国為替	225	481
売渡外国為替	144	341
未払外国為替	81	140
その他負債	92,040	48,926
未決済為替借	635	217
未払法人税等	1,420	95
未払費用	12,310	15,312
前受収益	2,678	2,537
金融派生商品	538	3,435
その他の負債	74,457	27,328
賞与引当金	1,164	-
支払承諾	39,817	53,899
負債の部合計	8,909,561	9,259,270
資本金 15	50,000	50,000
資本剰余金	80,000	80,000
資本準備金	80,000	80,000
利益剰余金	22,484	24,986
利益準備金	20,012	20,012
当期末処分利益	2,472	4,973
当期純利益	2,472	4,181
株式等評価差額金	1,982	16,165
資本の部合計	154,467	171,151
負債及び資本の部合計	9,064,029	9,430,422

埼玉りそな銀行

財務コーポレートデータ

損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年8月27日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常収益	12,709	148,636
資金運用収益	9,652	109,235
貸出金利息	8,856	102,284
有価証券利息配当金	677	4,363
コールローン利息	78	2,116
買入手形利息	-	0
預け金利息	9	0
その他の受入利息	29	470
役務取引等収益	2,670	30,490
受入為替手数料	894	8,418
その他の役務収益	1,775	22,071
その他業務収益	295	4,281
外国為替売買益	91	776
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	14	2,538
金融派生商品収益	188	965
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	90	4,628
株式等売却益	64	2,121
その他の経常収益	25	2,507
経常費用	9,437	138,308
資金調達費用	950	12,004
預金利息	843	9,693
譲渡性預金利息	0	6
コールマネー利息	7	28
債券貸借取引支払利息	-	31
売渡手形利息	-	6
借用金利息	98	1,982
金利スワップ支払利息	-	255
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,226	16,639
支払為替手数料	210	1,470
その他の役務費用	1,015	15,168
その他業務費用	21	2,938
国債等債券売却損	21	2,938
営業経費	5,416	74,543
その他経常費用	1,822	32,182
貸倒引当金繰入額	290	17,605
貸出金償却	1,164	7,413
株式等売却損	0	89
株式等償却	0	110
その他の経常費用	367	6,963
経常利益	3,271	10,327
特別利益	28	1,284
動産不動産処分益	11	106
償却債権取立益	16	4
その他の特別利益 3	-	1,173
特別損失	22	3,966
動産不動産処分損	22	932
減損損失 4	-	358
その他の特別損失 5	-	2,674
税引前当期純利益	3,277	7,645
法人税、住民税及び事業税	1,415	144
法人税等調整額	610	3,320
当期純利益	2,472	4,181
前期繰越利益	-	792
当期末処分利益	2,472	4,973

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年8月27日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,277	7,645
減価償却費	475	4,489
減損損失	-	358
貸倒引当金の増加額	1,795	10,049
賞与引当金の増加額	407	1,164
資金運用収益	9,652	109,235
資金調達費用	950	12,004
有価証券関係損益()	57	111
動産不動産処分損益()	10	825
商品有価証券の純増(減)	452	4,824
貸出金の純増(減)	194,951	269,945
預金の純増(減)	260,276	30,476
譲渡性預金の純増(減)	3,030	2,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(減)	6	8
預け金(日銀預け金を除く)の純増(減)	19,843	16
コールローン等の純増(減)	294,574	382,116
コールマネー等の純増(減)	36,612	280,244
債券貸借取引受入担保金の純増(減)	-	66,786
外国為替(資産)の純増(減)	14,742	3,824
外国為替(負債)の純増(減)	105	255
資金運用による収入	12,833	108,708
資金調達による支出	1,721	11,531
その他	69,135	45,273
小計	478,151	460,176
法人税等の支払額	3	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,148	459,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	53,329	2,647,962
有価証券の売却による収入	27,484	2,049,698
有価証券の償還による収入	1,348	4,660
動産不動産の取得による支出	500	4,882
動産不動産の売却による収入	365	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,630	596,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	1,680
劣後特約付借入による収入	25,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	1,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	8
現金及び現金同等物の増加額	478,530	139,104
現金及び現金同等物の期首残高	-	600,471
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	121,941	-
現金及び現金同等物の期末残高	600,471	461,367

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (株主総会承認日 平成15年6月24日)	平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月23日)
当期末処分利益	2,472	4,973
利益処分額	1,680	-
配当金 (1株につき560円)	1,680	-
次期繰越利益	792	4,973

重要な会計方針

(平成16年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年
動産 2年～20年
(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
先物外国為替取引等に係る円換算差金については、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は83百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は264百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は181百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び貸借対照表注記4.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。
上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,260百万円です。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、従来、10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間期末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間期末における残額を一括費用処理いたしました。

当該費用処理により、「その他の資産」は1,159百万円減少し、「税引前当期純利益」は1,159百万円減少しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この処理により、「税引前当期純利益」は849百万円減少し、また、決算日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,999百万円です。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の本則規定に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関係数の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(平成16年3月期)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の認定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日まで終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
これによる税引前当期純利益に与える影響は、358百万円です。

注記事項

(平成16年3月期)

貸借対照表関係

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「株式」に9,683百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,682百万円、延滞債権額は75,680百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は10,009百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,337百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,710百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,709百万円です。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	768,112百万円
貸出金	42,526百万円

担保提供資産に対応する債務	
預金	37,524百万円
コールマネー	150,000百万円
債券貸借取引受入担保金	66,786百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金21百万円及び有価証券114,255百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,123,520百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,121,415百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,134百万円、繰延ヘッジ利益の総額は68百万円です。

10. 動産不動産の減価償却累計額	59,527百万円
11. 動産不動産の減損損失累計額	358百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	7,559百万円 - 1百万円
13. 支配株主に対する金銭債務総額	100,008百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金125,000百万円が含まれております。	

15. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	12,000千株
発行済株式総数	
普通株式	3,000千株

16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、17,278百万円です。

損益計算書関係

1. 支配株主との取引による収益総額	1百万円
2. 支配株主との取引による費用総額	2,255百万円
3. 「その他の特別利益」には、賞与引当金戻入益1,164百万円を含んでおります。	
4. 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、廃止店舗や遊休施設等について、358百万円の減損損失を計上しております。稼働資産については、該当ありません。上記減損損失のうち、土地は197百万円、建物は53百万円です。稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。廃止店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取扱っております。回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	
5. 「その他の特別損失」には、厚生年金基金代行部分返上に伴う損失849百万円、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額1,255百万円を含んでおります。	

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	462,786百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	1,419百万円
現金及び現金同等物	461,367百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	合計
取得価額相当額	67百万円	67百万円
減価償却累計額相当額	43百万円	43百万円
期末残高相当額	23百万円	23百万円

・未經過リース料

	1年内	1年超	合計
期末残高相当額	12百万円	12百万円	24百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	160百万円
減価償却費相当額	15百万円
支払利息相当額	0百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	33,240百万円
年金資産	(B)	36,415百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	3,174百万円
未認識年金資産	(D)	1,256百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	9,442百万円
貸借対照表計上純額	(F)=(C)+(D)+(E)	11,361百万円
前払年金費用	(G)	11,361百万円
退職給付引当金	(F)-(G)	- 1百万円

- (注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,795百万円
利息費用	800百万円
期待運用収益	353百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,665百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	169百万円
退職給付費用	4,076百万円
厚生年金基金代行部分返上に伴う損失	849百万円
会計基準変更時差異の一括費用処理額	1,255百万円
計	6,182百万円

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.00%
(2)期待運用収益率	2.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間期末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間期末における残額を一括費用処理いたしました。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	27,770百万円
税務上の繰越欠損金	14,503百万円
株式等償却否認	9,796百万円
退職給付引当金	4,188百万円
その他	2,000百万円
繰延税金資産小計	58,259百万円
評価性引当額	10,007百万円
繰延税金資産合計	48,251百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	10,908百万円
退職給付信託設定益等	1,717百万円
その他	4,744百万円
繰延税金負債合計	17,369百万円
繰延税金資産の純額	30,881百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額	57,050.61円
1株当たり当期純利益	1,393.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円
(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当期純利益	4,181百万円
普通株主に帰属しない金額	- 1百万円
普通株式に係る当期純利益	4,181百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000千株

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	12,709	148,636
業務純益	5,248	35,984
経常利益	3,271	10,327
当期純利益	2,472	4,181
資本金	50,000	50,000
発行済株式総数(千株)	3,000	3,000
純資産額	154,467	171,151
総資産額	9,064,029	9,430,422
預金残高	8,600,948	8,631,425
貸出金残高	4,710,361	4,980,307
有価証券残高	544,828	1,162,625
1株当たり純資産額(円)	51,489.26	57,050.61
1株当たり配当額(円)	560.00	-
1株当たり当期純利益(円)	3,204.86	1,393.69
配当性向(%)	67.95	-
従業員数(人)	2,992	2,816
単体自己資本比率(%)	7.77	7.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,148	459,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,630	596,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	1,680
現金及び現金同等物の期末残高	600,471	461,367

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 3. 従業員数は、就業人員数を記載してあります。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、国内基準により算出してあります。

業務のご案内

当社の業務内容は次のとおりです。

A 預金業務

- (a) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

B 貸出業務

- (a) 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
 (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

F 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先物取引・為替先物取引業務を行っております。

I 信託代理店業務

りそな信託銀行の信託代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託
- ・特定金銭信託
- ・単独運用指定金銭信託等

J 附帯業務

(a) 代理業務

日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 地方公共団体の公金取扱業務
 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
 中小企業金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

- (c) 有価証券の貸付
 (d) 債務の保証(支払承諾)
 (e) 金の売買
 (f) 公共債の引受
 (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
 (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
 (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	資金運用収支	8,697	97,000
	資金運用収益	9,611	108,688
	資金調達費用	914	11,688
	役務取引等収支	1,426	13,639
	役務取引等収益	2,648	30,215
	役務取引等費用	1,222	16,576
	その他業務収支	5	1,073
	その他業務収益	16	1,864
	その他業務費用	21	2,938
	業務粗利益	10,118	109,565
業務粗利益率(%)	1.45	1.27	
国際業務部門	資金運用収支	4	230
	資金運用収益	41	555
	資金調達費用	37	325
	役務取引等収支	17	211
	役務取引等収益	21	274
	役務取引等費用	3	63
	その他業務収支	279	2,417
	その他業務収益	279	2,417
	その他業務費用	-	-
	業務粗利益	302	2,858
業務粗利益率(%)	8.33	5.73	
合計	資金運用収支	8,702	97,230
	資金運用収益	1	8
	資金調達費用	9,652	109,235
	資金調達費用	1	8
	役務取引等収支	950	12,004
	役務取引等収益	1,444	13,850
	役務取引等費用	2,670	30,490
	役務取引等費用	1,226	16,639
	その他業務収支	274	1,343
	その他業務収益	295	4,281
	その他業務費用	21	2,938
	業務粗利益	10,420	112,424
	業務粗利益率(%)	1.49	1.29
	一般貸倒引当金繰入額	100	3,898
	経費(除く臨時経費)	5,272	72,542
業務純益	5,248	35,984	
臨時損益	1,976	25,656	
経常利益	3,271	10,327	

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

なお、平成15年3月期については、年換算しております。

資金利益の内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(5,090)	(1)	(3,845)	(8)		
	うち貸出金	8,179,678	9,611	1.38	8,608,855	108,688	1.26
	商品有価証券	448	0	0.35	11,872	3	0.02
	有価証券	528,309	677	1.51	892,081	4,349	0.48
	コールローン	3,084,322	47	0.01	2,999,028	1,728	0.05
	買入手形	-	-	-	8,312	0	0.00
	預け金	5,086	0	0.03	1,074	0	0.02
	資金調達勘定	8,465,623	914	0.12	8,851,816	11,688	0.13
	うち預金	8,323,106	814	0.11	8,477,592	9,388	0.11
	譲渡性預金	14,722	0	0.04	12,627	6	0.04
	コールマネー	26,965	1	0.04	135,857	16	0.01
	債券貸借取引受入担保金	-	-	-	47,690	31	0.06
	売渡手形	-	-	-	53,031	6	0.01
	借入金	100,821	98	1.14	125,007	1,982	1.58
国際業務部門	資金運用勘定	42,674	41	1.15	49,873	555	1.11
	うち貸出金	3,003	8	3.22	3,399	93	2.74
	商品有価証券	-	-	-	-	-	-
	有価証券	2	-	-	1	10	670.48
	コールローン	26,515	30	1.36	32,010	387	1.21
	買入手形	-	-	-	-	-	-
	預け金	-	-	-	21	0	0.48
	資金調達勘定	(5,090)	(1)		(3,845)	(8)	
	うち預金	43,074	37	1.01	50,109	325	0.64
	譲渡性預金	33,959	29	1.01	45,613	304	0.66
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	コールマネー	3,783	6	2.07	422	12	2.87
	債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
	売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	
合計	資金運用勘定	8,217,262	9,652	1.38	8,654,882	109,235	1.26
	うち貸出金	4,559,423	8,856	2.28	4,696,010	102,284	2.17
	商品有価証券	448	0	0.35	11,872	3	0.02
	有価証券	528,312	677	1.51	892,082	4,359	0.48
	コールローン	3,110,837	78	0.02	3,031,038	2,116	0.06
	買入手形	-	-	-	8,312	0	0.00
	預け金	5,086	0	0.03	1,096	0	0.02
	資金調達勘定	8,503,607	950	0.13	8,898,080	12,004	0.13
	うち預金	8,357,066	843	0.11	8,523,205	9,693	0.11
	譲渡性預金	14,722	0	0.04	12,627	6	0.04
	コールマネー	30,749	7	0.29	136,279	28	0.02
	債券貸借取引受入担保金	-	-	-	47,690	31	0.06
	売渡手形	-	-	-	53,031	6	0.01
	借入金	100,821	98	1.14	125,007	1,982	1.58

(注)1. 平成15年3月期の平均残高は、分割日以降1カ月間(平成15年3月1日から3月31日まで)の計数であります。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

平成15年3月期は、分析の基準となる前年度の計数がないため、記載しておりません。
 平成16年3月期は、平成15年3月期が実質的に1カ月の決算であるため分析の基準とならないので、記載しておりません。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	2,648	30,215
	うち預金・貸出業務	288	5,875
	為替業務	876	8,181
	証券関連業務	189	1,280
	代理業務	282	2,215
	保護預り・貸金庫業務	54	737
	保証業務	8	129
国内業務部門	役務取引等費用	1,222	16,576
	うち為替業務	206	1,409
国際業務部門	役務取引等収益	21	274
	うち預金・貸出業務	-	-
	為替業務	18	236
	証券関連業務	-	-
	代理業務	-	-
	保護預り・貸金庫業務	-	-
	保証業務	3	37
国際業務部門	役務取引等費用	3	63
	うち為替業務	3	61
合 計	役務取引等収益	2,670	30,490
	うち預金・貸出業務	288	5,875
	為替業務	894	8,418
	証券関連業務	189	1,280
	代理業務	282	2,215
	保護預り・貸金庫業務	54	737
	保証業務	11	167
合 計	役務取引等費用	1,226	16,639
	うち為替業務	210	1,470

その他の業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買益	1	0
	国債等債券関係損益	6	399
	その他	0	674
	計	5	1,073
国際業務部門	外国為替売買益	91	776
	金融派生商品収益	188	1,640
	その他	-	-
計	279	2,417	
合 計		274	1,343

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
給料・手当	1,893	18,021
退職給付費用	308	3,907
福利厚生費	184	2,773
減価償却費	475	4,489
土地建物機械賃借料	337	6,021
営繕費	45	107
消耗品費	22	1,296
給水光熱費	13	852
旅 費	3	31
通信費	10	1,733
広告宣伝費	155	946
租税公課	164	4,517
その他	1,803	29,844
合 計	5,416	74,543

(注) 本表はP.32の「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、P.37の「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

預金に関する指標(単体情報)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	流動性預金	4,590,507 (55.1)	4,769,863 (55.7)	4,708,561 (55.5)	4,807,275 (56.0)
	うち有利息預金	4,423,978 (53.1)	4,538,821 (52.9)	4,525,580 (53.3)	4,610,331 (53.7)
	定期性預金	3,660,490 (44.0)	3,654,243 (42.6)	3,718,768 (43.9)	3,668,343 (42.8)
	その他	72,108 (0.9)	143,872 (1.7)	50,262 (0.6)	99,733 (1.2)
	小計	8,323,106 (100.0)	8,567,979 (100.0)	8,477,592 (100.0)	8,575,351 (100.0)
	譲渡性預金	14,722	13,740	12,627	15,890
計	8,337,829	8,581,719	8,490,220	8,591,241	
国際業務部門	流動性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	うち有利息預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他	33,959 (100.0)	32,969 (100.0)	45,613 (100.0)	56,073 (100.0)
	小計	33,959 (100.0)	32,969 (100.0)	45,613 (100.0)	56,073 (100.0)
	譲渡性預金	-	-	-	-
計	33,959	32,969	45,613	56,073	
合計	流動性預金	4,590,507 (54.9)	4,769,863 (55.4)	4,708,561 (55.2)	4,807,275 (55.7)
	うち有利息預金	4,423,978 (52.9)	4,538,821 (52.7)	4,525,580 (53.0)	4,610,331 (53.4)
	定期性預金	3,660,490 (43.8)	3,654,243 (42.5)	3,718,768 (43.6)	3,668,343 (42.5)
	その他	106,067 (1.3)	176,842 (2.1)	95,875 (1.2)	155,807 (1.8)
	小計	8,357,066 (100.0)	8,600,948 (100.0)	8,523,205 (100.0)	8,631,425 (100.0)
	譲渡性預金	14,722	13,740	12,627	15,890
総合計	8,371,788	8,614,688	8,535,833	8,647,315	

- (注)1.()内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
個人	6,444,723 (74.9)	6,496,963 (75.3)
法人	1,354,134 (15.7)	1,373,745 (15.9)
その他	802,091 (9.4)	760,716 (8.8)
合計	8,600,948 (100.0)	8,631,425 (100.0)

- (注)1.()内は構成比であります。
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成15年3月末	定期預金	675,612	496,709	1,012,251	358,414	319,850
	うち固定自由金利定期預金	673,206	496,589	1,012,052	358,336	319,736	791,139	3,651,059
	変動自由金利定期預金	115	119	199	77	114	-	626
	その他	2,290	-	-	-	-	-	2,290
平成16年3月末	定期預金	666,252	512,209	890,509	319,806	493,858	785,448	3,668,085
	うち固定自由金利定期預金	664,107	512,169	890,404	319,695	493,730	785,448	3,665,556
	変動自由金利定期預金	74	40	104	111	127	-	458
	その他	2,071	-	-	-	-	-	2,071

- (注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金に関する指標(単体情報)

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平成15年3月期		平成16年3月期	
		平均残高	期末残高	平均残高	期末残高
国内業務部門	手形貸付	271,446	298,843	250,881	257,029
	証書貸付	3,960,397	3,996,005	4,121,664	4,339,327
	当座貸越	285,497	369,840	282,446	336,540
	割引手形	39,077	42,429	37,618	44,431
	計	4,556,419	4,707,118	4,692,611	4,977,328
国際業務部門	手形貸付	1,910	2,127	2,366	2,116
	証書貸付	1,091	1,114	1,032	861
	当座貸越	0	0	0	0
	割引手形	-	-	-	-
	計	3,003	3,243	3,399	2,978
合計	手形貸付	273,357	300,971	253,248	259,146
	証書貸付	3,961,489	3,997,120	4,122,697	4,340,189
	当座貸越	285,498	369,841	282,446	336,540
	割引手形	39,077	42,429	37,618	44,431
	計	4,559,423	4,710,361	4,696,010	4,980,307

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年3月末	貸出金	541,817	317,013	371,066	260,311	2,850,311
	うち変動金利	-	198,154	192,803	88,743	1,335,821	225,901	-
	固定金利	-	118,858	178,263	171,567	1,514,490	143,939	-
平成16年3月末	貸出金	487,278	331,058	439,184	244,949	3,142,349	335,486	4,980,307
	うち変動金利	-	198,891	236,889	93,974	1,375,531	145,532	-
	固定金利	-	132,167	202,294	150,975	1,766,818	189,954	-

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
有価証券	13,641	18,008
債権	70,777	64,846
商品	-	-
不動産	846,599	841,006
その他	42	15
計	931,061	923,876
保証	2,952,742	3,234,007
信用	826,557	822,422
合計	4,710,361	4,980,307

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	
手形引受	口数	6	16
	金額	17	35
信用状	口数	126	124
	金額	608	670
保証	口数	1,482	1,379
	金額	39,191	53,194
合計	口数	1,614	1,519
	金額	39,817	53,899

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
有価証券	88	181
債権	583	769
商品	-	-
不動産	12,543	16,960
その他	-	-
計	13,215	17,911
保証	17,081	25,157
信用	9,520	10,830
合計	39,817	53,899

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
設備資金	3,284,546 (69.73)	3,566,009 (71.60)
運転資金	1,425,815 (30.27)	1,414,297 (28.40)
合計	4,710,361 (100.00)	4,980,307 (100.00)

(注) 内は構成比であります。

貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
国内店分	4,710,361 (100.00)	4,980,307 (100.00)
うち製造業	355,457 (7.55)	342,101 (6.87)
農 業	6,798 (0.14)	7,523 (0.15)
林 業	942 (0.02)	887 (0.02)
漁 業	- (-)	- (-)
鉱 業	1,716 (0.04)	2,165 (0.04)
建設業	191,032 (4.06)	175,530 (3.52)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,987 (0.25)	8,986 (0.18)
情報通信業	9,692 (0.21)	12,760 (0.26)
運輸業	109,396 (2.32)	123,412 (2.48)
卸売・小売業	326,122 (6.92)	316,158 (6.35)
金融・保険業	11,599 (0.25)	21,783 (0.44)
不動産業	405,275 (8.60)	421,621 (8.46)
各種サービス業	331,792 (7.04)	348,981 (7.01)
地方公共団体	414,101 (8.79)	415,894 (8.35)
その他	2,534,446 (53.81)	2,782,500 (55.87)
特別国際金融取引勘定分	- (-)	- (-)
合計	4,710,361	4,980,307

(注) 内は構成比であります。

業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成15年3月末		平成16年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,700	1,716	1,527	1,530
うち製造業	190	191	144	145
農 業	8	8	7	7
林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-
建設業	175	175	152	153
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-
情報通信業	2	2	7	7
運輸業	7	7	8	8
卸売・小売業	254	255	176	177
金融・保険業	-	-	0	0
不動産業	428	429	405	406
各種サービス業	253	256	230	231
地方公共団体	-	-	-	-
その他	378	387	391	391
合計	1,700	1,716	1,527	1,530

中小企業等向け貸出

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
中小企業等に対する貸出金	4,031,639	4,237,771
総貸出金に占める割合	85.59%	85.09%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

住宅ローン・消費者ローン残高 (単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
住宅ローン	23,413	25,941
消費者ローン	850	820
合計	24,264	26,762

(注)住宅ローン債権流動化後の金額であります。

<参考>住宅ローン債権流動化前

	平成15年3月末	平成16年3月末
住宅ローン	26,049	28,260
消費者ローン	850	820
合計	26,900	29,081

リスク管理債権残高 (単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破綻先債権・延滞債権	89,166	79,363
3カ月以上延滞債権	7,477	10,009
貸出条件緩和債権	73,437	63,337
リスク管理債権合計	170,081	152,710

(注)リスク管理債権の各々の定義はP.34の注記事項をご参照ください。

金融再生法に基づく資産査定額 (単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,499	18,972
危険債権	61,233	60,713
要管理債権	80,914	73,347
正常債権	4,600,144	4,905,337

特定海外債権残高 該当ありません。

貸倒引当金残高 (単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
一般貸倒引当金	20,500	24,398
個別貸倒引当金	14,626	20,777
合計	35,126	45,175

(単位:百万円)

増減額	平成15年3月末	平成16年3月末
一般貸倒引当金	-	3,898
個別貸倒引当金	-	6,151

(注)平成15年3月期は、前年度の計数がないため、増減額は記載しておりません。

貸出金償却額 (単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
償却額	1,164	7,413

有価証券に関する指標(単体情報)

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
商品国債	737	3,939
商品地方債	-	262
その他の商品有価証券	-	6,334
合計	737	10,535

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
商品国債	448	366
商品地方債	0	50
その他の商品有価証券	-	11,456
合計	448	11,872

有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	国債	354,792 (67.2)	364,913 (67.0)	628,110 (70.4)	766,781 (66.0)
	地方債	37,025 (7.0)	40,728 (7.5)	58,777 (6.6)	97,086 (8.4)
	社債	36,626 (6.9)	37,443 (6.8)	106,117 (11.9)	167,809 (14.4)
	株式	99,863 (18.9)	101,740 (18.7)	98,526 (11.0)	123,494 (10.6)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	548 (0.1)	7,450 (0.6)
	うち外国債券及び外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	548 (0.1)	7,450 (0.6)
計	528,309 (100.0)	544,825 (100.0)	892,081 (100.0)	1,162,623 (100.0)	
国際業務部門	国債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	地方債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
	うち外国債券及び外国株式	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
	その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	
合計	国債	354,792 (67.2)	364,913 (67.0)	628,110 (70.4)	766,781 (66.0)
	地方債	37,025 (7.0)	40,728 (7.5)	58,777 (6.6)	97,086 (8.4)
	社債	36,626 (6.9)	37,443 (6.8)	106,117 (11.9)	167,809 (14.4)
	株式	99,863 (18.9)	101,740 (18.7)	98,526 (11.0)	123,494 (10.6)
	その他	3 (0.0)	3 (0.0)	550 (0.1)	7,451 (0.6)
	うち外国債券及び外国株式	2 (0.0)	2 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	548 (0.1)	7,450 (0.6)
総合計	528,312 (100.0)	544,828 (100.0)	892,082 (100.0)	1,162,625 (100.0)	

(注)1.()内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成 15年 3月 期	国 債	95,790	269,122	-	-	-	364,913
	地方債	-	6,985	33,742	-	-	40,728
	社 債	4,748	29,660	3,035	-	-	37,443
	株 式	-	-	-	-	101,740	101,740
	その他	-	-	-	-	3	3
	うち外国債券及び外国株式	-	-	-	-	2	2
	その他	-	-	-	-	0	0
計	100,538	305,768	36,777	-	101,743	544,828	
平成 16年 3月 期	国 債	189,981	455,423	100,104	21,272	-	766,781
	地方債	2,294	51,391	43,400	-	-	97,086
	社 債	3,874	158,690	5,245	-	-	167,809
	株 式	-	-	-	-	123,494	123,494
	その他	-	4,994	-	-	2,457	7,451
	うち外国債券及び外国株式	-	-	-	-	1	1
	その他	-	4,994	-	-	2,455	7,450
計	196,149	670,500	148,750	21,272	125,951	1,162,625	

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

為替業務及び社債受託に関する指標(単体情報)

国内為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口 数	3,464	39,412
	金 額	2,748,617	26,171,992
	各地より受けた分		
	口 数	3,659	43,587
	金 額	2,640,949	26,909,830
代金取立	各地へ向けた分		
	口 数	18	232
	金 額	32,009	369,972
	各地より受けた分		
	口 数	1	7
	金 額	1,704	13,401

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成15年3月期	平成16年3月期
外貨建資産残高	354	602

担保附社債の受託状況

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
当行単独及び当行代表受託	16,712	13,196
他行代表共同受託	2,450	2,350
合 計	19,162	15,546

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成15年3月期	平成16年3月期
仕向為替			
	売渡為替	90	1,304
	買入為替	5	51
被仕向為替			
	支払為替	66	1,465
	取立為替	4	54
合 計		168	2,875

付帯業務に関する指標(単体情報)

代理貸付の取扱高

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
中小企業金融公庫	1,215	1,062
国民生活金融公庫	1,591	1,407
住宅金融公庫	2,161,043	1,911,493
農林漁業金融公庫	11,476	11,775
年金資金運用基金	112	96
福祉医療機構	2,348	2,237
雇用・能力開発機構	10	19
日本政策投資銀行	-	-
環境再生保全機構	7,443	6,279
労働者健康福祉機構	37	55
中小企業総合事業団	879	920
勤労者退職金共済機構	36	25
合計	2,186,195	1,935,372

(注)福祉医療機構については社会福祉・医療事業団、環境再生保全機構については環境事業団、労働者健康福祉機構については労働福祉事業団がそれぞれ名称変更したものであります。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	19	662
地方債	160	5,950
政府保証債	-	-
合計	179	6,612

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	111	4,150
地方債	160	5,903
政府保証債	-	-
合計	271	10,053
証券投資信託	6,750	149,945

国内コマース・ペーパー発行取扱実績

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
発行取扱実績	-	1,060

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータ

経営諸比率の状況(単体情報)

利鞘

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.38	1.26
	資金調達原価	0.84	0.93
	総資金利鞘	0.54	0.33
国際業務部門	資金運用利回り	1.15	1.11
	資金調達原価	4.17	3.91
	総資金利鞘	3.01	2.80
合計	資金運用利回り	1.38	1.26
	資金調達原価	0.86	0.95
	総資金利鞘	0.52	0.31

利益率

(単位:%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産経常利益率	0.44	0.11
資本経常利益率	25.68	6.83
総資産当期純利益率	0.33	0.04
資本当期純利益率	19.40	2.76

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成15年3月期は年換算しております。

預貸率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
預貸率	国内業務部門		
	期末	54.85	57.93
	期中平均	54.64	55.27
	国際業務部門		
	期末	9.83	5.31
	期中平均	8.84	7.45
合計			
期末	54.67	57.59	
期中平均	54.46	55.01	

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
預証率	国内業務部門		
	期末	6.34	13.53
	期中平均	6.33	10.50
	国際業務部門		
	期末	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00
合計			
期末	6.32	13.44	
期中平均	6.31	10.45	

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
預金	81,270	81,578
貸出金	44,437	46,984
店舗数(店)	106	106

(注)1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
預金	2,958	3,136
貸出金	1,617	1,806
従業員(人)	2,912	2,757

(注)1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。

来店客数

(単位:千人)

	平成15年3月期	平成16年3月期
来店客数	246	229

(注)期末月、月中平均来店客数であります。

従業員の状況

従業員の状況

	平成15年3月期 在籍人員ベース	平成16年3月期 在籍人員ベース
従業員数(人)	3,081	2,906
平均年齢	35歳4月	35歳5月
平均勤続年数	13年9月	13年11月
平均給与月額(円)	408千	386千

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇用を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

大株主の状況(平成16年3月31日現在)

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,000	100.00

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

		平成15年3月末 (国内基準)	平成16年3月末 (国内基準)	
基本的項目	資本金	50,000	50,000	
	うち非累積的永久優先株	-	-	
	新株式払込金	-	-	
	資本準備金	80,000	80,000	
	その他資本剰余金	-	-	
	利益準備金	20,012	20,012	
	任意積立金	-	-	
	次期繰越利益	792	4,973	
	その他	-	-	
	その他有価証券の評価差損()	-	-	
	自己株式払込金	-	-	
	自己株式()	-	-	
	営業権相当額()	-	-	
	計	(A)	150,804	154,986
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	
	一般貸倒引当金	20,500	24,398	
	負債性資本調達手段等	125,000	125,000	
	うち永久劣後債務(注2)	100,000	100,000	
	期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,000	25,000	
	計	145,500	149,398	
	うち自己資本への算入額	(B)	145,500	149,398
控除項目(注4)	(C)	-	-	
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	296,304	304,384
リスク・アセット等	資産 オンバランス 項目	3,700,931	3,876,563	
	オフバランス取引項目	109,013	98,612	
	計	(E)	3,809,945	3,975,175
単体自己資本比率	$= (D) / (E) \times 100$	7.77%	7.65%	

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中のコマース・ペーパーを含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
貸借対照表計上額	452	5,277
当期の損益に含まれた評価差額	0	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	-	-	-	-	-	26,360	26,037	322	-	322
合計	-	-	-	-	-	26,360	26,037	322	-	322

(注)時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	95,779	97,614	1,835	5,321	3,486	89,271	119,144	29,872	29,894	22
債券	404,978	406,464	1,485	1,513	27	956,919	954,119	2,799	749	3,548
国債	364,428	364,913	484	490	5	769,192	766,781	2,410	432	2,842
地方債	39,718	40,728	1,009	1,022	13	71,177	70,726	450	149	600
社債	831	823	8	-	8	116,549	116,611	61	167	105
その他	2	2	0	0	-	7,128	7,451	322	327	5
合計	500,760	504,081	3,321	6,835	3,513	1,053,320	1,080,715	27,394	30,971	3,576

(注)貸借対照表計上額は、株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

時価のない有価証券の主な内容及び
貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
その他有価証券		
売却額	27,491	2,049,698
売却益の合計額	79	4,660
売却損の合計額	21	2,951

	平成15年3月期	平成16年3月期
その他有価証券		
非上場内国債券	36,619	51,198
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,126	4,350

保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	100,538	305,768	36,777	-	196,149	665,505	148,750	21,272
国債	95,790	269,122	-	-	189,981	455,423	100,104	21,272
地方債	-	6,985	33,742	-	2,294	51,391	43,400	-
社債	4,748	29,660	3,035	-	3,874	158,690	5,245	-
その他	-	-	-	-	-	4,994	-	-
合計	100,538	305,768	36,777	-	196,149	670,500	148,750	21,272

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託 該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

株式等評価差額金

貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
評価差額	3,321	27,394
その他有価証券	3,321	27,394
その他の金銭の信託	-	-
時価ヘッジ対象評価差額()	-	321
繰延税金負債()	1,338	10,908
株式等評価差額金	1,982	16,165

デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成15年3月期				平成16年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利先物								
	売 建	-	-	-	-	3,742	-	1	1
	買 建	-	-	-	-	3,744	-	0	0
店 頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	51,951	50,136	1,187	1,187	116,843	113,828	2,009	2,009
	受取変動・支払固定	40,000	40,000	27	27	114,000	94,000	33	33
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャップ								
	売 建	5,575	4,875	2	43	6,400	4,025	19	36
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	フロー								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
スワプション									
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	1,044	1,044	28	18	1,144	1,044	13	3	
合 計			1,185	1,222			1,968	2,015	

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

店 頭		平成15年3月期				平成16年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨スワップ	9,613	9,613	62	62	25,439	19,934	261	261
	為替予約								
	売 建	-	-	-	-	11,517	-	241	241
	買 建	-	-	-	-	11,361	-	158	158
	通貨オプション								
	売 建	-	-	-	-	3,563	-	56	19
	買 建	-	-	-	-	3,563	-	56	37
合 計				-	-			344	362

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、平成16年3月期からは上記に含めて記載しております。
 平成15年3月期において引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

店 頭		平成15年3月期
		契約額等
	為替予約	
	売 建	8,805
	買 建	5,109
	通貨オプション	
	売 建	867
	買 建	867

株式関連取引

(単位:百万円)

店 頭		平成15年3月期				平成16年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	有価証券店頭オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				-	-			-	-

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

債券関連取引 / 商品関連取引 / クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。

なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第2期決算公告					
平成16年6月26日		 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 株式会社 埼玉りそな銀行 代表取締役社長 利根忠博			
貸借対照表			損益計算書		
(平成16年3月31日現在)			(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
(単位:億円)			(単位:億円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	1,486
現金預け金	4,627	預 譲 性 預 金	86,314	資 金 運 用 収 益	1,092
コールロー	25,372	コ ー ル マ ネ ー	158	(うち貸出金利息)	(1,022)
買入手形	1,032	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,502	(うち有価証券利息配当金)	(43)
買入金銭債権	15	売 渡 手 形	667	役 務 取 引 等 収 益	304
商品有価証券	52	借 用 金	1,666	そ の 他 業 務 収 益	42
有 価 証 券	11,626	外 国 為 替	1,250	そ の 他 経 常 収 益	46
貸 出 金	49,803	そ の 他 負 債	4	経 常 費 用	1,383
外 国 為 替	192	支 払 承 諾	489	資 金 調 達 費 用	120
その他資産	461	負 債 の 部 合 計	92,592	(うち預金利息)	(96)
不動産	724	(資本の部)		役 務 取 引 等 費 用	166
繰延税金資産	308	資 本 金	500	そ の 他 業 務 費 用	29
支払承諾返金	538	資 本 剰 余 金	800	営 業 経 費	745
貸倒引当金	△451	資 本 準 備 金	800	そ の 他 経 常 費 用	321
		利 益 剰 余 金	249	経 常 利 益	103
		利 益 準 備 金	200	特 別 利 益	12
		当 期 純 利 益	41	特 別 損 失	39
		株 式 等 評 価 差 額 金	161	税 引 前 当 期 純 利 益	76
		資 本 の 部 合 計	1,711	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1
資 産 の 部 合 計	94,304	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	94,304	法 人 税 等 調 整 額	33
				当 期 純 利 益	41
				前 期 繰 越 利 益	7
				当 期 未 処 分 利 益	49

(注)1. 貸出金のうち破綻先債権額は36億円、延滞債権額は756億円、3か月以上延滞債権額は100億円、貸出条件緩和債権額は633億円、これらの合計額1,527億円であります。

2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 7.65%

3. 不動産不動産の減価償却累計額595億円、同減損損失累計額3億円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 172億円

5. 担保に供している資産 有価証券、貸出金等合計額 9,249億円

6. 1株当たりの当期純利益1,393円69銭

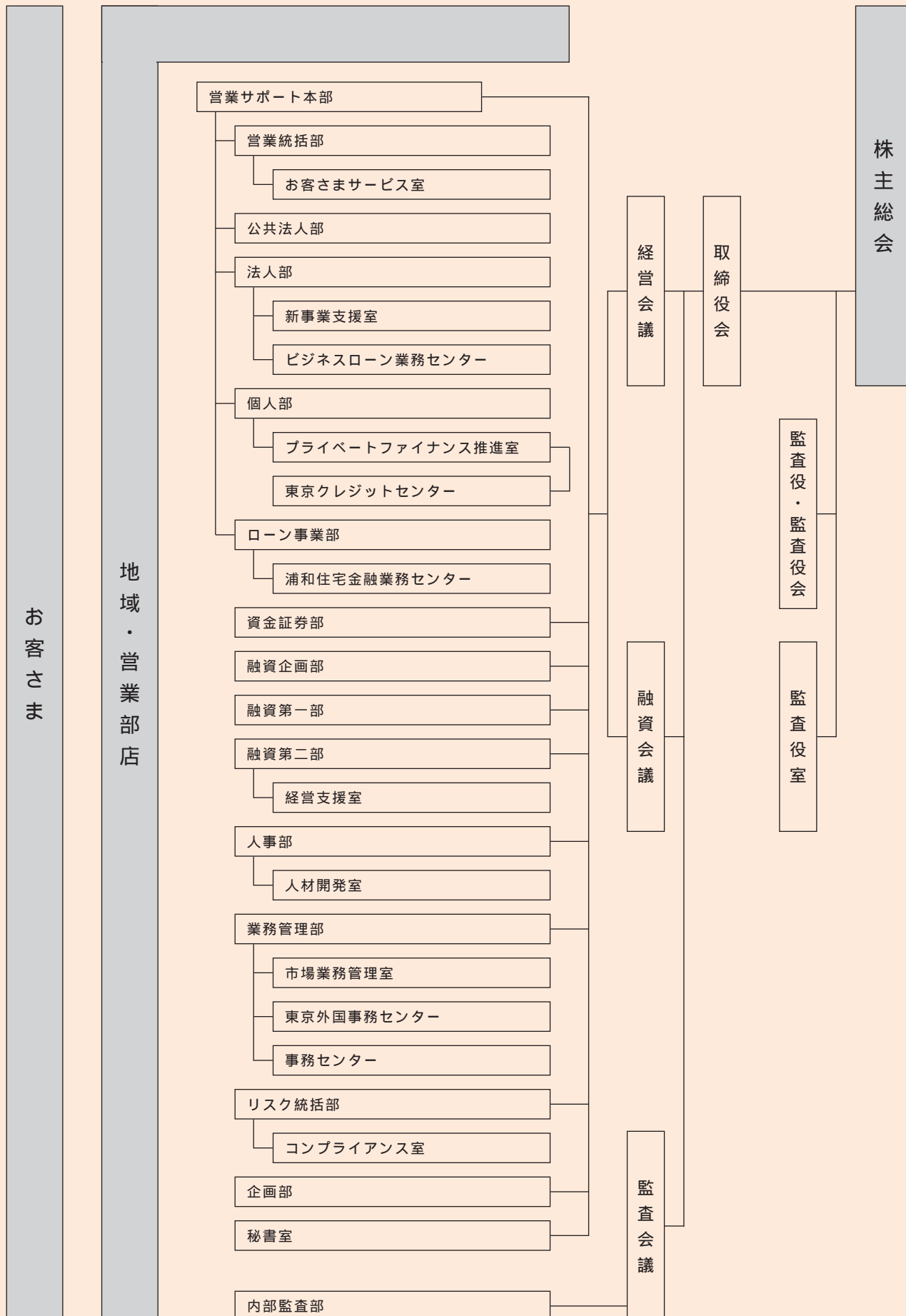
(備考)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

埼玉りそな銀行

財務コーポレートデータ

本部組織図

(平成16年7月1日実施)
(1本部・14部・1室)



埼玉りそな銀行

財務コーポレートデータ

埼玉りそな銀行の概要

コーポレートデータ

設立	平成14年8月
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
従業員	2,906人
資本金	500億円
国内有人店舗数	112
預金残高	8兆6,314億円
貸出金残高	4兆9,803億円

役員一覧(平成16年7月1日現在)

取締役

役職名	氏名	兼職
代表取締役社長	利根 忠博	
代表取締役兼常務執行役員 営業サポート本部長 資金証券部担当	和田 幹彦	
代表取締役兼常務執行役員 内部監査部担当	松尾 誠人	
取締役兼執行役員 企画部担当、企画部長 リスク統括部担当	渡辺 拓治	
取締役(非常勤)	山岡 和馬	(株)りそなホールディングス執行役 (株)りそな銀行執行役

監査役

役職名	氏名
常勤監査役	高橋 邦夫
監査役(社外)	西山 俊彦
監査役(社外)	豊嶋 秀直

(注)監査役のうち、西山俊彦および豊嶋秀直は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)です。

執行役員

役職名	氏名
執行役員埼玉東地域営業本部長	上條 正仁
執行役員埼玉西地域営業本部長	青崎 正紀
執行役員埼玉中央地域営業本部長	戸所 邦弘
執行役員埼玉北地域営業本部長	福井 賢
執行役員人事部担当、人事部長 業務管理部担当	小嶋 一晃
執行役員融資企画部担当 融資第一部担当、融資第二部担当	村上 則忠

概要および特長

当社は、本店を埼玉県さいたま市に置き、埼玉県を主な営業地盤とした地域に密着した銀行です。そして、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指しております。

当社の業務運営の基本的な考え方は、地域に密着した「現場主義」「お客さま第一主義」です。お客さまとのリレーションシップを強化するとともに、ニーズの発掘、スピーディな対応を心がけております。本年4月には地域運営を導入し、これまで以上にお客さまとの距離を近づけた営業体制へ移行しております。また、待ち時間ゼロや営業時間の延長等新たなサービスに積極的に取り組んでおります。

法人のお客さまには円滑な資金供給はもとより、グループの信託機能等を活用し、広範で質の高いサービスを提供してまいります。特に、中小企業向け貸出の増強を最重要課題として取り組んでおり、その一環として新事業・事業転換等に取り組むお客さまを支援する新事業支援室を設置するなど、ニーズに的確にお応えできるよう努めております。

個人のお客さまには専門チャンネルなども活用し、資金調達・運用の手段を提供してまいります。住宅ローンは、当社の貸出資産の約50%を占める重要な業務と位置づけており、さらなる商品・サービスの充実に努めてまいります。

私どもは、埼玉県および県内87市町村の指定金融機関を受託しております。また、預貸金シェアでは埼玉地域の約4割を占めており、今後も地域経済の活性化に貢献してまいります。

あゆみ

平成	
14年 8月	設立
15年 3月	旧あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始

銀行法施行規則等による開示項目(埼玉りそな銀行)

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

銀行の概況及び組織に関する事項

組織	19、57
大株主の状況	47
役員一覧	58
店舗一覧	53 ~ 56
主要な業務の内容	36

銀行の主要な業務に関する事項

営業の概況	26
主要な経営指標の推移	36
資本金及び発行済株式総数	36
純資産額	36
単体自己資本比率	27、36、48
従業員数	36、47
業務粗利益及び業務粗利益率	37
部門別損益の内訳	37
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	38、46
受取利息及び支払利息の増減	38
利益率	46
預金科目別残高	40
固定金利定期預金、変動自由金利定期預金、 その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高	40
貸出金科目別残高	41
固定金利、変動金利の区分ごとの 貸出金残存期間別残高	41
貸出金担保別内訳	41
支払承諾見返額	41
貸出金使途別内訳	42
貸出金業種別内訳	42
中小企業向貸出	42
特定海外債権残高	43
預貸率	47
商品有価証券売買高	44
有価証券の種類別の残存期間別残高	45
保有有価証券残高	44
預証率	47

銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	20 ~ 23
法令遵守の体制	24

銀行の直近2営業年度の財産の状況に関する事項

貸借対照表	30 ~ 31
損益計算書	32
利益処分計算書	33
リスク管理債権残高	28
自己資本の充実の状況	48
有価証券の時価等情報	48 ~ 49
金銭の信託の時価等情報	49
デリバティブ取引情報	50 ~ 51
貸倒引当金内訳	28、43
貸出金償却額	43
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	30

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28、43
危険債権	28、43
要管理債権	28、43
正常債権	28、43